

平成 2 1 年 5 月 2 8 日

みどり生命保険株式会社

平成 2 0 年度決算業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の平成 2 0 年度の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。
当社は、平成 2 0 年 1 0 月 1 日に生命保険業の営業を開始しております。

主要業績指標	平成 20 年度
契約高	
保有契約高	17,245 百万円
新契約高	18,133 百万円
年換算保険料	
保有契約	596 百万円
新契約	621 百万円
保険料等収入	176 百万円
事業費	794 百万円
当期純利益	775 百万円
総資産	9,411 百万円
基礎利益	652 百万円

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

みどり生命保険株式会社

平成 2 1 年 5 月 2 8 日
みどり生命保険株式会社

平成 2 0 年度決算について

みどり生命（社長齋藤秀市）の平成 2 0 年度（平成 2 0 年 1 0 月 1 日～平成 2 1 年 3 月 3 1 日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 2 0 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成 2 0 年度決算に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 平成 2 0 年度一般勘定資産の運用状況	4 頁
5. 貸借対照表	9 頁
6. 損益計算書	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	13 頁
8. 株主資本等変動計算書	14 頁
9. 債務者区分による債権の状況	15 頁
10. リスク管理債権の状況	15 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	16 頁
12. 平成 2 0 年度特別勘定の状況	16 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	16 頁

以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。

東京都北区王子 6 - 3 - 4 3

みどり生命保険株式会社

TEL : 03-5902-3955 (総務部)

平成 20 年度決算のお知らせ

平成 21 年 5 月 28 日
みどり生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 19 年度末				平成 20 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険					26		172	
個人年金保険								
団 体 保 険								
団体年金保険								

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成 19 年度				平成 20 年度			
	件 数	金 額		件 数	金 額		転換による 純 増 加	
		新 契 約	転換による 純 増 加		新 契 約	転換による 純 増 加		
個 人 保 険				27	181	181		
個人年金保険								
団 体 保 険								
団体年金保険								

(注) 平成 19 年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度末		平成 20 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険			596	
個 人 年 金 保 険				
合 計			596	
うち医療保障・ 生前給付保障等				

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険			621	
個 人 年 金 保 険				
合 計			621	
うち医療保障・ 生前給付保障等				

(注) 1. 平成 19 年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

2. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入			176	
資 産 運 用 収 益			17	
保 険 金 等 支 払 金			0	
資 産 運 用 費 用			-	
経常利益(又は経常損失)			653	

(注) 平成 19 年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度末		平成 20 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産			9,411	

(注) 平成 19 年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

2. 平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	26	1					26	1
	災害死亡	26	170					26	170
	その他の条件付死亡								
生存保障	26	29					26	29	
入院保障	災害入院								
	疾病入院								
	その他の条件付入院								
障害保障									
手術保障									

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障						

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障		

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障		

3. 平成20年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項がないため記載しておりません。

4 . 平成 2 0 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 2 0 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 20 年度の我が国の経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に国際的景気後退が見られる中で、外需に加え内需も停滞しており、大幅な景気下降局面となりました。雇用情勢は急速に悪化しつつあり、企業収益も下方修正が目立つ展開となりました。

国内金利（10 年国債利回り）は、6 月中旬には世界的インフレへの警戒感より 1.895%まで上昇しましたが、その後は景気悪化や円高などから低下傾向となり、12 月末には 1.165%まで低下しました。ただ、その後は円高傾向の一服感と国債増発懸念などから金利は上昇傾向となり、3 月末には 1.340%になりました。

当社の運用方針

当社の資産運用におきましては、安全性・確実性を最優先とし、中・長期的に安定的な収益を確保するポ - トフォリオを構築することを基本方針としております。したがって、当面は国債を主とした公共債を中心的な運用対象としています。

運用実績の概況

生命保険会社として平成 20 年度の下期より営業を開始した状況のために、本年度については本格的な運用に至らず、一般勘定資産全体の運用利回りは 0.20%になりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度末		平成 20 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン			3,803	40.4
買 現 先 勘 定				
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金				
買 入 金 銭 債 権				
商 品 有 価 証 券				
金 銭 の 信 託				
有 価 証 券			5,192	55.2
公 社 債			5,192	55.2
株 式				
外 国 証 券				
公 社 債				
株 式 等				
そ の 他 の 証 券				
貸 付 金				
不 動 産			1	0.0
繰 延 税 金 資 産				
そ の 他			414	4.4
貸 倒 引 当 金				
合 計			9,411	100.0
うち外貨建資産				

(注) 平成 19 年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

(3) 資産の増減

平成 19 年度が生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度
利息及び配当金等収入		13
預貯金利息		13
有価証券利息・配当金		
貸付金利息		
不動産賃貸料		
その他利息配当金		
商品有価証券運用益		
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益		
国債等債券売却益		
株式等売却益		
外国証券売却益		
その他		
有価証券償還益		4
金融派生商品収益		
為替差益		
その他運用収益		
合 計		17

(注) 平成 19 年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

(5) 資産運用関係費用

該当事項がないため記載しておりません。

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度
現預金・コールローン		0.23
買 現 先 勘 定		
債券貸借取引支払保証金		
買 入 金 銭 債 権		
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託		
有 価 証 券		0.20
うち 公 社 債		0.20
うち 株 式		
うち 外 国 証 券		
貸 付 金		
不 動 産		
一 般 勘 定 計		0.20
うち 海 外 投 融 資		

- (注) 1. 平成 19 年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。
2. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
3. 分母の日々平残については、みどり生命保険(株)として生命保険業を認可され営業を開始した 10 月 1 日から計算をしています。したがって、分母に対応して、分子についても 10 月 1 日からの数値とし、それを年率換算して運用利回りを算出しています。

売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載しておりません。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成 19 年度末					平成 20 年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益		帳簿 価額	時価	差 損 益			
			うち 差益	うち 差損			うち 差益	うち 差損		
満期保有目的の 債 券					210	209	1		1	
責任準備金対応 債 券										
子会社・関連会社 株 式										
その他有価証券					5,000	4,981	18		18	
公 社 債					5,000	4,981	18		18	
株 式										
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										
合 計					5,210	5,190	19	-	19	
公 社 債					5,210	5,190	19	-	19	
株 式										
外 国 証 券										
公 社 債										
株 式 等										
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他										

(注)平成19年度は、生命保険業認可前の年度のため記載していません

金銭の信託の時価情報

該当事項がないため記載していません。

5. 貸借対照表（平成 21 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	3,803	保険契約準備金	127
現金	0	支払備金	1
預貯金	3,803	責任準備金	125
有価証券	5,192	代理店借	38
国債	5,192	その他負債	53
有形固定資産	28	未払法人税等	3
建物	1	未払費用	50
その他の有形固定資産	26	預り金	0
無形固定資産	99	仮受金	0
ソフトウェア	99	価格変動準備金	1
その他資産	288	負債の部合計	220
未収金	67	（純資産の部）	
前払費用	5	資本金	10,000
未収収益	0	利益剰余金	789
預託金	8	その他利益剰余金	789
仮払金	4	繰越利益剰余金	789
保険業法第 113 条繰延資産	173	株主資本合計	9,210
その他の資産	29	その他有価証券評価差額金	18
		純資産の部合計	9,191
資産の部合計	9,411	負債及び純資産の部合計	9,411

（注記）

1. 会計方針に関する事項

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物付属設備 15 年、什器備品 4 年～20 年であります。

（3）無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

（4）保険業法第 113 条繰延資産

保険業法第 113 条繰延資産は定款の規定に基づき計上し、繰延事業年度から 5 年間で毎事業年度に均等額を償却しております。

(5) 繰延資産の償却方法

繰延資産は前事業年度残高を全額償却しております。

(会計方針の変更)

従来、創立費については5年、新株交付費については3年、開業費については5年でそれぞれ定額法により償却しておりましたが平成20年10月1日より生命保険業の営業を開始したことに鑑み、財務基盤強化のため当事業年度末に全額償却することにいたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べて税引前当期純損失は116百万円増加しております。

(6) その他の資産

その他の資産は入会金であり、償却期間5年で定額法により償却しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) その他採用した重要な会計方針

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法等に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」(平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は29百万円であります。
3. 関係会社に対する、金銭債権の総額は9百万円であります。
4. 1株当たりの純資産額は45,958円26銭であります。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。
6. 平成19年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

6. 損益計算書

平成 20 年度 { 平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日 } 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	213
保険料等収入	176
保険料	176
資産運用収益	17
利息及び配当金等収入	13
預貯金利息	13
有価証券償還益	4
その他経常収益	20
その他の経常収益	20
経 常 費 用	867
保険金等支払金	0
保険金	0
給付金	0
その他返戻金	0
責任準備金等繰入額	127
支払備金繰入額	1
責任準備金繰入額	125
事業費	794
その他経常費用	162
税金	31
減価償却費	85
保険業法第 113 条繰延資産償却費	43
その他の経常費用	2
保険業法第 113 条繰延額	216
経常損失	653
特 別 損 失	117
価格変動準備金繰入額	1
その他特別損失	116
税引前当期純損失	771
法人税及び住民税	3
法人税等合計	3
当期純損失	775

(注記)

1. 関係会社との営業取引による費用の総額は15百万円であります。
2. 1株当たりの当期純損失は3,876円41銭であります。
3. 関連当事者との取引は次の通りであります。

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	株式会社 互助センター友の会	被所有 50%	不動産賃貸 借契約の締結	不動産賃 借 (注)1	15	敷金差入	8
						保証金 前払費用	0
役員が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 セレマ (注)2	被所有 0%	出向者派遣 契約の締結	受入出向 者労務費 の支払 (注)3	86	未払費用	4
	株式会社 らくらくク ラブ (株)セレマ の子会社)	被所有 0%	出向者派遣 契約の締結	受入出向 者労務費 の支払 (注)3	11	未払費用	0
役員が過半数の出資をしている団体	全日本 みどり 共済会		業務及び財 産の管理の 委託の締結	管理受託 料の受取 (注)4	9	未収金	9
	新日本 みどり 共済会		業務及び財 産の管理の 委託の締結	管理受託 料の受取 (注)4	10	未収金	11

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 不動産賃貸借費用等については市場価格を勘案し、一般取引要件と同様に決定しております。
2. 当社役員の近親者が議決権の84.29%を保有しております。
 3. 受入出向者の労務費は株式会社セレマ及び株式会社らくらくクラブの従業員の給与水準および出向従業員の給与支給額を勘案し、両者協議の上決定しております。
 4. 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。
 5. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
4. その他特別損失は、繰延資産の前事業年度末残高を全額償却したことにより生じたものであります。
 5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。
 6. 平成19年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 19 年度	平成 20 年度
基礎利益 A		652
キャピタル収益		
<ul style="list-style-type: none"> 金銭の信託運用益 売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 金融派生商品収益 為替差益 その他キャピタル収益 		
キャピタル費用		
<ul style="list-style-type: none"> 金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 為替差損 その他キャピタル費用 		
キャピタル損益 B		
キャピタル損益含み基礎利益 A + B		652
臨時収益		
<ul style="list-style-type: none"> 再保険収入 危険準備金戻入額 その他臨時収益 		
臨時費用		1
<ul style="list-style-type: none"> 再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用 		1
臨時損益 C		1
経常利益（損失） A + B + C		653

（注）平成 19 年度は、生命保険業認可前の年度のため記載しておりません。

8. 株主資本等変動計算書

平成 20 年度 { 平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日 } 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	10,000
当期変動額	
新株の発行	-
当期変動額合計	-
当期末残高	10,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	-
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期変動額合計	-
当期末残高	-
繰越利益剰余金	
前期末残高	14
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期純利益	775
当期変動額合計	775
当期末残高	789
利益剰余金合計	
前期末残高	14
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期純利益	775
当期変動額合計	775
当期末残高	789
株主資本合計	
前期末残高	9,985
当期変動額	
新株の発行	-
剰余金の配当	-
当期純利益	775
自己株式の処分	-
当期変動額合計	775
当期末残高	9,210

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18
当期変動額合計	18
当期末残高	18
評価・換算差額金等合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18
当期変動額合計	18
当期末残高	18
純資産合計	
前期末残高	9,985
当期変動額	
新株の発行	-
剰余金の配当	-
当期純利益	775
自己株式の処分	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18
当期変動額合計	793
当期末残高	9,191

（注記）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	200			200
合計	200			200

9．債務者区分による債権の状況

該当事項がないため記載しておりません。

10．リスク管理債権の状況

該当事項がないため記載しておりません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 19 年度末	平成 20 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)		9,072
資本金等		8,988
価格変動準備金		1
危険準備金		1
一般貸倒引当金		
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)		18
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		100
持込資本金等		
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他		
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		90
保険リスク相当額 R ₁		0
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈		1
予定利率リスク相当額 R ₂		0
資産運用リスク相当額 R ₃		87
経営管理リスク相当額 R ₄		2
最低保証リスク相当額 R ₇		
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		20,039.7 %

(注) 1. 平成 19 年度は、生命保険業認可前の年度のため記載していません。

2. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています。

12. 平成 20 年度特別勘定の状況

該当事項がないため記載していません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載していません。

